

# 高知県公報

発行所  
高知県  
高知市丸ノ内  
一丁目2番20号  
発行日  
毎週2回  
(火曜日・金曜日)

## 目次

告示	ページ
○議決を経た予算の要領 (財政課)	1

## 告 示

### 高知県告示第281号

平成27年2月高知県議会定例会において議決を経た予算の要領は、次のとおりである。

平成27年5月15日

高知県知事 尾崎 正直

平成27年度高知県一般会計予算

平成27年度高知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ458,452,179千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 第17款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金額	款	項	金額		
1 県	税	60,735,424	2 地方消費税清算金		26,188,582		
	1 県民税	23,676,782		1 地方消費税清算金	26,188,582		
	2 事業税	10,687,045		3 地方譲与税		14,025,000	
	3 地方消費税	10,775,529			1 地方法人特別譲与税	11,636,000	
	4 不動産取得税	1,181,608			2 地方揮発油譲与税	2,269,000	
	5 県たばこ税	884,870			3 石油ガス譲与税	115,000	
	6 ゴルフ場利用税	247,183			4 航空機燃料譲与税	5,000	
	7 自動車取得税	412,431			4 地方特例交付金		151,000
	8 軽油引取税	5,029,116				1 地方特例交付金	151,000
	9 自動車税	7,806,276		5 地方交付税		172,179,000	
	10 鉱区税	6,409			1 地方交付税	172,179,000	
11 狩猟税	28,175	6 交通安全対策特別交付金		256,000			

款	項	金額	款	項	金額
	1 交通安全対策特別 交 付 金	256,000	14 諸 収 入		17,992,808
7 分担金及び負担金		2,822,980		1 延滞金、加算金 及 び 過 料	259,622
	1 分 担 金	27,500		2 県 預 金 利 子	45,328
	2 負 担 金	2,795,480		3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	14,490
8 使用料及び手数料		4,946,872		4 貸 付 金 元 利 収 入	7,060,956
	1 使 用 料	3,671,077		5 収 益 事 業 収 入	2,829,830
	2 手 数 料	1,275,795		6 受 託 事 業 収 入	3,136,924
9 国庫支出金		65,541,604		7 利 子 割 精 算 金 収 入	2,881
	1 国 庫 負 担 金	22,220,177		8 雑 入	4,642,777
	2 国 庫 補 助 金	42,088,071		15 県 債	72,456,000
	3 委 託 金	1,233,356	1 県 債	72,456,000	
10 財産収入		851,647	歳 入 合 計		458,452,179
	1 財 産 運 用 収 入	560,829			
	2 財 産 売 払 収 入	290,818			
11 寄 附 金		4,923			
	1 寄 附 金	4,923			
12 繰 入 金		20,300,329			
	1 特 別 会 計 繰 入 金	491,723			
	2 基 金 繰 入 金	19,808,606			
13 繰 越 金		10			
	1 繰 越 金	10			

歳 出

(単位千円)

款	項	金 額	款	項	金 額	
1 議 会 費		1,048,610	7 商 工 労 働 費		7,295,167	
	1 議 会 費	1,048,610		1 商 工 費	5,730,729	
2 総 務 費		14,090,055		2 労 働 費	1,480,582	
	1 総 務 費	12,161,548		3 労 働 委 員 会 費	83,856	
	2 選 挙 費	904,639		8 観 光 振 興 費		1,647,599
	3 会 計 管 理 費	717,354			1 観 光 振 興 費	1,647,599
	4 人 事 委 員 会 費	134,256	9 農 業 振 興 費		14,535,169	
	5 監 査 委 員 費	172,258		1 農 業 費	8,270,256	
3 危 機 管 理 費		5,780,702		2 畜 産 業 費	1,325,649	
	1 危 機 管 理 費	5,780,702	3 農 地 費	4,939,264		
4 健 康 福 祉 費		69,070,137	10 林 業 振 興 環 境 費		13,842,049	
	1 健 康 福 祉 費	2,225,444		1 林 業 振 興 費	12,397,367	
	2 健 康 費	32,616,666	2 環 境 費	1,444,682		
	3 地 域 福 祉 費	34,161,306	11 水 産 振 興 費		4,417,508	
	4 災 害 救 助 費	66,721		1 水 産 振 興 費	4,417,508	
5 文 化 生 活 費		6,697,772	12 土 木 費		73,318,772	
	1 文 化 生 活 費	6,697,772		1 土 木 総 務 費	12,058,213	
6 産 業 振 興 推 進 費		3,751,454		2 河 川 費	10,555,788	
	1 産 業 振 興 推 進 費	2,205,807		3 砂 防 費	4,625,297	
	2 中 山 間 対 策 運 輸 費	1,545,647	4 道 路 橋 梁 費	30,248,667		

款	項	金 額	款	項	金 額
	5 都 市 計 画 費	3,701,733		1 公 債 費	69,564,847
	6 建 築 費	2,532,091	17 諸 支 出 金		36,517,539
	7 港 湾 費	3,611,499		1 諸 支 出 金	26,109,457
	8 海 岸 費	5,985,484		2 基 金	6,111,667
13 教 育 費		108,094,409		3 公 営 企 業 支 出 金	4,296,415
	1 教 育 総 務 費	17,025,106	18 予 備 費		70,000
	2 児 童 費	5,105,811		1 予 備 費	70,000
	3 学 校 費	68,804,260	歳 出 合 計		458,452,179
	4 生 涯 学 習 費	6,288,643			
	5 ス ポ ー ツ 費	945,836			
	6 大 学 費	5,179,763			
	7 私 学 等 振 興 費	4,744,990			
14 警 察 費		23,991,729			
	1 警 察 総 務 費	20,783,280			
	2 警 察 活 動 費	3,208,449			
15 災 害 復 旧 費		4,718,661			
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	817,977			
	2 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	54,293			
	3 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,805,212			
	4 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	41,179			
16 公 債 費		69,564,847			

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
受付案内業務等委託料 (広報広聴課)	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで		74,981
受付案内業務等委託料 (文書情報課)	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで		21,058
中央東県税事務所の賃借料	平成27年4月1日から 平成33年3月31日まで		11,372
庁舎営繕費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		44,843
航空隊基地整備事業費 (消防政策課)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		343,226
保健衛生総合庁舎整備事業費	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで		3,600,766
看護師等養成奨学貸付	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで		65,532
助産師緊急確保対策奨学貸付	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		20,400
医師養成奨学貸付	平成27年4月1日から 平成33年3月31日まで		348,600
特定科目臨床研修奨励貸付	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで		8,640
給食業務委託料 (療育福祉センター)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		7,080
洗濯業務委託料 (療育福祉センター)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		1,944
機械設備等管理業務委託料 (療育福祉センター)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		2,372

事 項	期 間	限 度	額
療育福祉センター・中央児童相談所整備事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		1,339,323
調 理 業 務 委 託 料 (中央一時保護所)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		8,082
調 理 業 務 委 託 料 (希望が丘学園)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		12,196
広 報 誌 制 作 等 委 託 料	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで		19,031
坂本龍馬記念館整備事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		100,330
新資料館整備事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		132,198
県立大学整備事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		2,388,255
事業承継等推進事業費補助金	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		10,000
民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		10,000
ものづくり産業強化事業費補助金	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで		214,099
見本市出展業務委託料	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		30,710
中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで		25,750
中小企業制度金融貸付金の保証料補給	平成27年4月1日から 平成49年3月31日まで	融資額43,800,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	
工業団地開発関連事業費に対する補助	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		125,140

事 項	期 間	限 度	額
企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	平成27年4月1日から平成33年3月31日まで		746,250
大規模コールセンター誘致推進事業費補助金	平成27年4月1日から平成31年3月31日まで		27,000
調 理 業 務 等 委 託 料	平成27年4月1日から平成29年3月31日まで		20,877
職 業 訓 練 委 託 料	平成27年4月1日から平成29年3月31日まで		52,674
農業近代化資金の利子補給	平成27年4月1日から平成48年3月31日まで	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
中山間地域活性化資金の利子補給	平成27年4月1日から平成54年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.15パーセント以内の額	
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成27年4月1日から平成44年3月31日まで	融資額150,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
園芸産地リフレッシュ資金の利子補給	平成27年4月1日から平成43年3月31日まで	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	
農林業災害対策資金の利子補給補助	平成27年4月1日から平成36年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額	
農業経営改善促進資金の利子補給補助	平成27年4月1日から平成29年3月31日まで	融資額360,000千円以内の年利率2.2パーセント以内の額	
獣 医 師 修 学 資 金 貸 付	平成27年4月1日から平成33年3月31日まで		21,600
農 村 災 害 対 策 整 備 事 業 費 (松ヶ丘地区)	平成27年4月1日から平成29年3月31日まで		224,000
漁業近代化資金の利子補給	平成27年4月1日から平成48年3月31日まで	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
沿岸漁業等経営育成資金の利子補給	平成27年4月1日から平成29年3月31日まで	融資額174,070千円以内の年利率0.699パーセント以内の額	



事 項	期 間	限 度 額
漁業災害対策資金の利子補給補助	平成27年4月1日から 平成35年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの2分の1以内の額
沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給	平成27年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
漁業経営維持安定資金の利子補給	平成27年4月1日から 平成44年3月31日まで	融資額250,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで	融資額1,200,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額
漁業経営改善促進資金の利子補給	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで	融資額75,000千円以内の年利率1.6パーセント以内の額
かつお一本釣漁船建造等支援資金の利子補給	平成27年4月1日から 平成48年3月31日まで	融資額500,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
かつお一本釣漁船建造等支援資金の保証料補給	平成27年4月1日から 平成48年3月31日まで	融資額500,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額
機器保守管理委託料	平成27年4月1日から 平成32年3月31日まで	1,469
高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成28年3月31日から 平成28年4月1日まで	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得資金貸付金を返済するため平成28年3月31日から平成28年4月1日まで金融機関から借り入れる6,385,988千円以内及び当該借入期間中の利息（年利率5.0パーセント以内）に相当する金額の合計額
永瀬ダム施設点検等委託料	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで	14,822
床上浸水対策特別緊急事業費 （宇治川）	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで	47,000
国道197号社会資本整備総合交付金事業費 （野越トンネル）	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで	2,800,000
国道195号防災・安全交付金事業費 （大栃橋）	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで	2,150,000
国道321号防災・安全交付金事業費 （山路橋）	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで	580,000

事 項	期 間	限 度	額
県道本川大杉線防災・安全交付金事業費 (上吉野川橋)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		450,000
県道須崎仁ノ線防災・安全交付金事業費 (仁淀川河口大橋)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		600,000
県道北本町領石線防災・安全交付金事業費 (久万川大橋)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		150,000
都市計画道路安芸中央インター線都市計画 街路単独事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		382,352
室戸広域公園屋内運動場整備事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		883,500
県営住宅宇治団地住戸改善推進事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		327,185
旅費事務センター運営委託料	平成27年4月1日から 平成32年3月31日まで		431,860
教育ネットシステム整備等委託料	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで		4,472
教育ネットシステム機器賃借料	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで		8,275
県立学校校務支援システム整備等委託料	平成27年4月1日から 平成33年3月31日まで		205,702
県立学校のコンピュータ用ソフトの使用料	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで		85,995
県立学校整備偉業費 (山田養護学校)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		317,992
県立高校通学支援奨学金貸付	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで		1,080
県立学校整備事業費 (新中高一貫教育校)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		71,814

事 項	期 間	限 度	額
調 理 業 務 委 託 料 (高知江の口養護学校)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		8,585
調 理 業 務 委 託 料 (盲学校)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		7,753
調 理 業 務 委 託 料 (高知若草養護学校)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		11,146
調 理 業 務 委 託 料 (中村特別支援学校)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		12,330
潮見記念青少年プラザ整備事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		24,352
青少年センター整備事業費	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで		948,953
新図書館等整備事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		769,420
新図書館情報システム等構築等委託料	平成27年4月1日から 平成33年3月31日まで		14,295
図書移転等業務委託料	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで		150,228
情報管理システム電源装置賃借料	平成27年4月1日から 平成38年3月31日まで		96,519
高知警察署整備事業費	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		44,636
航空隊基地整備事業費 (公安委員会)	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで		163,753
重要事件捜査支援システム賃借料	平成27年4月1日から 平成34年3月31日まで		495,231
指紋等情報管理システム機器賃借料	平成27年4月1日から 平成34年3月31日まで		353,418

第3表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
職員住宅等整備費	87,000	1 借入方法 普通貸借又は証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成28年度から平成57年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
自治会館整備事業費	75,000			
庁舎整備事業費	205,000			
防災対策事業費	1,375,000			
幡多総合庁舎施設整備事業費	313,000			
保健衛生総合庁舎整備事業費	251,000			
老人福祉施設等整備事業費	27,000			
社会福祉施設等整備事業費	260,000			
文化施設改修事業費	31,000			
坂本龍馬記念館整備事業費	5,000			
新資料館整備事業費	1,993,000			
県立大学整備事業費	180,000			
交通運輸政策推進費	82,000			
紙産業技術センター施設整備事業費	247,000			
工業立地基盤整備事業費	265,000			
農業担い手育成センター施設整備事業費	163,000			
果樹試験場施設整備事業費	3,000			
耕地事業費	921,000			
造林事業費	18,000			
林道事業費	558,000			
治山事業費	1,911,000			
石綿健康被害救済基金出えん金	12,000			
漁港事業費	758,000			
土木事務所改修事業費	163,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川海岸事業費	5,611,000			
砂防事業費	1,835,000			
道路橋梁 <sup>りょう</sup> 事業費	8,580,000			
都市計画事業費	956,000			
公営住宅建設事業費	281,000			
港湾事業費	771,000			
教育センター施設整備事業費	14,000			
高等学校等施設整備事業費	2,752,000			
教育事務所施設整備事業費	189,000			
青少年教育施設整備事業費	460,000			
新図書館等整備事業費	1,421,000			
スポーツ施設改修事業費	277,000			
警察施設整備事業費	2,192,000			
交通安全施設整備事業費	298,000			
職員退職手当	3,000,000			
公共土木施設等災害復旧事業費	1,221,000			
国直轄事業費負担金	7,206,000			
臨時財政対策債	25,489,000			
計	72,456,000			

平成27年度高知県収入証紙等管理特別会計予算

平成27年度高知県の収入証紙等管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,064,214千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 証 紙 収 入		2,064,214	1 収 入 証 紙 等 管 理 費		2,064,214
	1 証 紙 収 入	2,064,214		1 収 入 証 紙 等 管 理 費	2,064,214
歳 入 合 計		2,064,214	歳 出 合 計		2,064,214

平成27年度高知県給与等集中管理特別会計予算

平成27年度高知県の給与等集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ102,426,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 給 与 等 振 替 収 入		102,426,000	1 給 与 等 集 中 管 理 費		102,426,000
	1 給 与 等 振 替 収 入	102,426,000		1 給 与 等 集 中 管 理 費	102,426,000
歳 入 合 計		102,426,000	歳 出 合 計		102,426,000

平成27年度高知県旅費集中管理特別会計予算

平成27年度高知県の旅費集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,441,870千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 旅 費 振 替 収 入		1,441,870	1 旅 費 集 中 管 理 費		1,441,870
	1 旅 費 振 替 収 入	1,441,870		1 旅 費 集 中 管 理 費	1,441,870
歳 入 合 計		1,441,870	歳 出 合 計		1,441,870

平成27年度高知県用品等調達特別会計予算

平成27年度高知県の用品等調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,245,520千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 用 品 等 管 理 収 入		1,245,520	1 用 品 等 調 達 費		1,245,520
	1 用 品 等 管 理 収 入	1,245,520		1 用 品 等 調 達 費	1,245,520
歳 入 合 計		1,245,520	歳 出 合 計		1,245,520

平成27年度高知県会計事務集中管理特別会計予算

平成27年度高知県の会計事務集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,878,775千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 会計事務振替収入		3,878,775	1 会計事務集中管理費		3,878,775
	1 会計事務振替収入	3,878,775		1 会計事務集中管理費	3,878,775
歳 入 合 計		3,878,775	歳 出 合 計		3,878,775



平成27年度高知県県債管理特別会計予算

平成27年度高知県の県債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ104,034,757千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 県 債 管 理 収 入		104,034,757	1 公 債 費		104,034,757
	1 県 債 管 理 収 入	104,034,757		1 公 債 費	104,034,757
歳 入 合 計		104,034,757	歳 出 合 計		104,034,757

第2表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	34,473,000	1 借 入 方 法 普通貸借又は証券発行 2 借 入 先 民 間 資 金	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成28年度から平成57年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

## 平成27年度高知県土地取得事業特別会計予算

平成27年度高知県の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ79,194千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 土地取得事業収入		79,194	1 土地取得事業費		79,194
	1 土地取得事業収入	79,194		1 土地取得事業費	79,194
歳 入 合 計		79,194	歳 出 合 計		79,194

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成27年4月1日から平成32年3月31日まで	高知県土地開発公社が国道55号南国安芸道路の工事に伴う用地の先行取得等に係る資金として平成27年度に金融機関から借り入れる2,000,000千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額

## 平成27年度高知県災害救助基金特別会計予算

平成27年度高知県の災害救助基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ99,105千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 災害救助基金収入		99,105	1 災害救助費		99,105
	1 災害救助基金収入	99,105		1 災害救助費	99,105
歳 入 合 計		99,105	歳 出 合 計		99,105

平成27年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

平成27年度高知県の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ95,270千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入		95,270	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		95,270
	1 貸付事業収入	95,270		1 貸付事業費	95,270
歳 入 合 計		95,270	歳 出 合 計		95,270

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金貸付	平成27年4月1日から 平成33年3月31日まで	46,968

平成27年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算

平成27年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ229,030千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 中小企業近代化資金 助成事業収入		229,030	1 中小企業近代化 資金		229,030
	1 設備導入資金助成 事業収入	1,116		1 設備導入資金	1,116
	2 高度化資金助成 事業収入	227,914		2 高度化資金	227,914
歳 入 合 計		229,030	歳 出 合 計		229,030

平成27年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算

平成27年度高知県の流通団地及び工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,989,477千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	流通団地及び工業団地造成事業収入	1,989,477	1	流通団地及び工業団地造成事業費	1,989,477
	1 流通団地造成事業収入	515,549		1 流通団地造成事業費	515,549
	2 工業団地造成事業収入	1,473,928		2 工業団地造成事業費	1,473,928
歳 入 合 計		1,989,477	歳 出 合 計		1,989,477

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
工業団地造成事業費	平成27年4月1日から平成29年3月31日まで	385,205

第3表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
工業団地造成事業費	123,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 2 借 入 先 民 間 資 金	5.0%以内	1 平成28年度から平成57年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成27年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算

平成27年度高知県の農業改良資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ105,920千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	農業改良資金助成 事業収入	105,920	1	農業改良資金助成 事業費	105,920
	1 農業改良資金助成 事業収入	55,722		1 農業改良資金助成 事業費	55,722
	2 就農支援資金助成 事業収入	50,198		2 就農支援資金助成 事業費	50,198
歳 入 合 計		105,920	歳 出 合 計		105,920

平成27年度高知県県営林事業特別会計予算

平成27年度高知県の県営林事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ406,096千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 県 営 林 事 業 収 入		406,096	1 県 営 林 事 業 費		406,096
	1 県 営 林 事 業 収 入	406,096		1 県 営 林 事 業 費	406,096
歳 入 合 計		406,096	歳 出 合 計		406,096

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
県 営 林 整 備 事 業 費 負 担 金	平成27年4月1日から 平成33年3月31日まで	46,937

平成27年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算

平成27年度高知県の林業・木材産業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,626,382千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	林業・木材産業改善 資金助成事業収入	1,626,382	1	林業・木材産業改善 資金助成事業費	1,626,382
	1 林業・木材産業改善 資金助成事業収入	104,866		1 林業・木材産業改善 資金助成事業費	104,866
	2 木材産業等高度化推進 資金助成事業収入	1,521,516		2 木材産業等高度化推進 資金助成事業費	1,521,516
歳 入 合 計		1,626,382	歳 出 合 計		1,626,382

第2表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
木材産業等高度化推進資金助成事業費	375,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 2 借 入 先 独 立 行 政 法 人 農 林 漁 業 信 用 基 金	1.0%以内	独立行政法人農林漁業信用基金の融通条件による。



平成27年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算

平成27年度高知県の沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ103,140千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	103,140	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	103,140
	1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入		103,140	1
歳 入 合 計		103,140	歳 出 合 計		103,140

## 平成27年度高知県流域下水道事業特別会計予算

平成27年度高知県の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,535,251千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	流域下水道事業 収 入	1,535,251	1	流域下水道事業費	1,535,251
	1	流域下水道事業 収 入		1,535,251	1
歳 入 合 計		1,535,251	歳 出 合 計		1,535,251

第2表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業費	138,000	1 借 入 方 法 普通貸借又は証券発行 2 借 入 先 政 府 資 金 そ の 他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	1 平成28年度から平成57年度までの30箇年以内において、半年賦元 利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若し くは借換えをすることができる。

平成27年度高知県港湾整備事業特別会計予算

平成27年度高知県の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,019,672千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 港湾整備事業収入		1,019,672	1 港湾整備事業費		1,019,672
	1 港湾整備事業収入	1,019,672		1 港湾整備事業費	1,019,672
歳 入 合 計		1,019,672	歳 出 合 計		1,019,672

第2表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業 費	491,000	1 借 入 方 法 普通貸借又は証券発行 2 借 入 先 政 府 資 金 そ の 他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	1 平成28年度から平成57年度までの30箇年以内において、半年賦元 利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若し くは借換えをすることができる。

平成27年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算

平成27年度高知県の高等学校等奨学金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ408,243千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 高等学校等奨学金貸付事業収入		408,243	1 高等学校等奨学金貸付		408,243
	1 貸付事業収入	408,243		1 貸付事業費	408,243
歳 入 合 計		408,243	歳 出 合 計		408,243

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
高等学校等奨学金貸付	平成27年4月1日から 平成32年3月31日まで	311,484

平成27年度高知県電気事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度高知県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水力供給電力量 167,699,000キロワット時
- (2) 風力供給電力量 3,817,000キロワット時

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	電 気 事 業	業 収	益	1,540,692千円
第1項	営 業	業 収	益	1,503,245千円
第2項	財 務	収	益	3,907千円
第3項	営 業 外	外 収	益	26,465千円
第4項	特 別	利	益	7,075千円
		支	出	
第1款	電 気 事 業	費 用		1,310,958千円
第1項	営 業	費 用		1,240,475千円
第2項	財 務	費 用		9,189千円
第3項	営 業 外	外 費 用		57,294千円
第4項	特 別	損 失		1,000千円
第5項	予 備	備 費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額771,569千円は、減債積立金43,428千円、中小水力発電開発改良積立金376,580千円、地域振興積立金20,986千円、過年度分損益勘定留保資金300,463千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,112千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資 本 的	収 入		6,343千円
第1項	貸 付 金	償 還 受 入 金		6,343千円
		支	出	
第1款	資 本 的	支 出		777,912千円
第1項	建 設 改 良	費		433,484千円
第2項	企 業 債 償 還	金		43,428千円
第3項	投 資 そ の 他 の 資 産			300,000千円
第4項	予 備 費			1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
永瀬発電所2号水車発電機オーバーホール	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで	109,874
永瀬発電所取水口耐震性能照査委託料	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで	39,280
永瀬発電所2号水車発電機回転子コイルほか更新	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで	236,752
水源のさと石原「北郷」発電所(仮称)建設工事	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで	1,489,000

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と財務費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 433,162千円

(2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成27年度高知県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度高知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 鏡川工業用水道

- (1) 給水事業所数 54社
- (2) 年間総給水量 9,470,616立方メートル
- (3) 1日平均給水量 25,876立方メートル

2 香南工業用水道

- (1) 給水事業所数 1社
- (2) 年間総給水量 342,576立方メートル
- (3) 1日平均給水量 936立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	工業用水道事業	収	益	282,728千円
第1項	営業	収	益	174,224千円
第2項	営業外	収	益	107,504千円
第3項	特別	利	益	1,000千円
		支	出	
第1款	工業用水道事業	費	用	276,013千円
第1項	営業	費	用	262,535千円
第2項	営業外	費	用	10,478千円
第3項	特別	損	失	2,000千円
第4項	予	備	費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額69,525千円は、減債積立金19,039千円、過年度分損益勘定留保資金47,299千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,187千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的	収	入	2,525千円
第1項	補助	助	金	2,525千円
		支	出	
第1款	資本的	支	出	72,050千円
第1項	建設	改	良	45,668千円
第2項	企業	債	償	19,039千円
第3項	借入	金	償	6,343千円
第4項	予	備	費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
鏡川魚族放流事業負担金	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで	9,444

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,198千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第8条 香南工業用水道事業の有形固定資産更新のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,525千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。



平成27年度高知県病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度高知県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	あき総合病院事業	
(1)	病床数	98,820床
(2)	年間患者数	
	入院	82,350人
	外来	121,500人
(3)	一日平均患者数	
	入院	225人
	外来	500人
2	幡多けんみん病院事業	
(1)	病床数	129,930床
(2)	年間患者数	
	入院	87,217人
	外来	129,009人
(3)	一日平均患者数	
	入院	238人
	外来	531人
3	主要な建設改良事業	
	あき総合病院整備事業	53,635千円
	幡多けんみん病院整備事業	56,908千円
	あき総合病院改良事業	2,676千円
	幡多けんみん病院改良事業	379,510千円
	医療器械等整備事業	1,234,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	本 庁 事 業	収 益		121,928千円
第1項	医 業 外	収 益		118,927千円
第2項	特 別	利 益		3,001千円
第2款	あ き 総 合 病 院 事 業	収 益		5,312,857千円
第1項	医 業	収 益		3,763,347千円
第2項	医 業 外	収 益		1,549,509千円
第3項	特 別	利 益		1千円
第3款	幡 多 け ん み ん 病 院 事 業	収 益		8,454,963千円
第1項	医 業	収 益		6,479,001千円
第2項	医 業 外	収 益		1,704,661千円
第3項	特 別	利 益		271,301千円
収 入 合 計				13,889,748千円

		支 出	
第1款	本 庁 事 業 費 用		126,150千円
第1項	医 業 費 用		116,008千円
第2項	医 業 外 費 用		6,004千円
第3項	特 別 損 失		3,138千円
第4項	予 備 費		1,000千円
第2款	あき総合病院事業費用		5,838,049千円
第1項	医 業 費 用		5,643,802千円
第2項	医 業 外 費 用		167,397千円
第3項	特 別 損 失		26,850千円
第3款	幡多けんみん病院事業費用		8,793,861千円
第1項	医 業 費 用		7,824,220千円
第2項	医 業 外 費 用		249,272千円
第3項	特 別 損 失		720,369千円
支 出 合 計			14,758,060千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額104,279千円は、過年度分損益勘定留保資金104,279千円で補填するものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		3,330,857千円
第1項	企 業 債		1,571,000千円
第2項	借 入 金		609,892千円
第3項	負 担 金		1,118,578千円
第4項	補 助 金		31,387千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		3,435,136千円
第1項	建 設 改 良 費		1,731,729千円
第2項	企 業 債 等 償 還 金		1,703,407千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
あき総合病院未収金回収業務委託料	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで	1,038
幡多けんみん病院未収金回収業務委託料	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで	2,592

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改良事業費	360,000	1 借入方法 普通貸借又は証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成28年度から平成57年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
医療器械等整備事業費	1,211,000			
解体事業費	274,300			
計	1,845,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における医業費用、医業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,347,679千円
- (2) 食糧費 900千円
- (3) 交際費 550千円

(他会計からの補助金)

第10条 高知県病院事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、150,539千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,507,535千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	電子カルテ	1式

平成26年度高知県一般会計補正予算

平成26年度高知県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,924,226千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ477,062,997千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計	
1 県 税		53,414,093	3,499,089	56,913,182	1 地 方 消 費 税 清 算 金		18,149,764	△ 1,149,528	17,000,236	
	1 県 民 税	22,436,853	1,590,449	24,027,302		3 地 方 譲 与 税		14,391,000	1,040,061	15,431,061
	2 事 業 税	8,194,168	1,894,589	10,088,757			1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	11,963,000	1,039,672	13,002,672
	3 地 方 消 費 税	7,185,093	33,737	7,218,830			2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,308,000	442	2,308,442
	4 不 動 産 取 得 税	1,094,888	24,795	1,119,683			3 石 油 ガ ス 譲 与 税	115,000	△ 400	114,600
	5 県 た ば こ 税	930,974	△ 28,852	902,122		4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	5,000	347	5,347	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	255,992	△ 7,690	248,302		5 地 方 交 付 税		172,856,000	1,936,623	174,792,623
	7 自 動 車 取 得 税	342,610	14,787	357,397			1 地 方 交 付 税	172,856,000	1,936,623	174,792,623
	8 軽 油 引 取 税	4,995,918	33,258	5,029,176		7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,120,488	△ 282,080	2,838,408
	9 自 動 車 税	7,921,869	△ 52,837	7,869,032			1 分 担 金	21,882	△ 8,385	13,497
	10 鉦 区 税	6,473	△ 44	6,429			2 負 担 金	3,098,606	△ 273,695	2,824,911
	11 狩 猟 税	48,755	△ 2,603	46,152		8 使 用 料 及 び 手 数 料		4,451,887	△ 22,963	4,428,924
12 旧 法 に よ る 税	500	△ 500		1 使 用 料	3,165,332		6,693	3,172,025		
2 地 方 消 費 税 清 算 金		18,149,764	△ 1,149,528	17,000,236	2 手 数 料	1,286,555	△ 29,656	1,256,899		

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9	国庫支出金	74,953,384	687,864	75,641,248
	1 国庫負担金	25,955,749	△ 858,680	25,097,069
	2 国庫補助金	47,347,326	1,655,328	49,002,654
	3 委 託 金	1,650,309	△ 108,784	1,541,525
10	財 産 収 入	876,578	55,897	932,475
	1 財 産 運 用 収 入	574,632	62,969	637,601
	2 財 産 売 払 収 入	301,946	△ 7,072	294,874
11	寄 附 金	10,404	30,000	40,404
	1 寄 附 金	10,404	30,000	40,404
12	繰 入 金	44,851,467	△ 9,293,516	35,557,951
	1 特 別 会 計 繰 入 金	493,053	△ 17,463	475,590
	2 基金繰入金	44,358,414	△ 9,276,053	35,082,361
14	諸 収 入	17,242,658	△ 271,173	16,971,485
	4 貸付金元利 収 入	7,550,068	8,000	7,558,068
	6 受 託 事 業 収 入	1,914,912	△ 254,211	1,660,701
	8 雑 入	4,313,990	△ 24,962	4,289,028
15	県 債	76,881,000	△ 2,154,500	74,726,500
	1 県 債	76,881,000	△ 2,154,500	74,726,500
	歳 入 合 計	482,987,223	△ 5,924,226	477,062,997

## 歳 出

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,041,652	△ 28,143	1,013,509		2 労 働 費	3,806,764	△ 851,901	2,954,863
	1 議 会 費	1,041,652	△ 28,143	1,013,509		3 労 働 委 員 会 費	85,586	△ 1,600	83,986
2 総 務 費		13,367,786	△ 187,246	13,180,540	8 観 光 振 興 費		1,882,460	898,290	2,780,750
	1 総 務 費	11,614,490	△ 180,459	11,434,031		1 観 光 振 興 費	1,882,460	898,290	2,780,750
	3 会 計 管 理 費	719,301	△ 4,000	715,301	9 農 業 振 興 費		15,047,850	△ 1,429,307	13,618,543
	4 人 事 委 員 会 費	138,252	△ 2,787	135,465		1 農 業 費	10,023,663	△ 321,194	9,702,469
3 危 機 管 理 費		4,640,461	△ 375,268	4,265,193	2 畜 産 業 費	1,073,622	△ 13,715	1,059,907	
	1 危 機 管 理 費	4,640,461	△ 375,268	4,265,193	3 農 地 費	3,950,565	△ 1,094,398	2,856,167	
4 健 康 福 祉 費		72,075,576	△ 1,222,604	70,852,972	10 林 業 振 興 環 境 費		21,340,360	△ 408,768	20,931,592
	1 健 康 福 祉 費	2,330,952	△ 16,159	2,314,793		1 林 業 振 興 費	18,328,802	△ 236,032	18,092,770
	2 健 康 費	31,249,018	96,441	31,345,459	2 環 境 費	3,011,558	△ 172,736	2,838,822	
	3 地 域 福 祉 費	38,395,532	△ 1,226,386	37,169,146	11 水 産 振 興 費		4,229,670	△ 6,821	4,222,849
	4 災 害 救 助 費	100,074	△ 76,500	23,574		1 水 産 振 興 費	4,229,670	△ 6,821	4,222,849
5 文 化 生 活 費		5,215,043	△ 126,703	5,088,340	12 土 木 費		78,914,096	△ 488,633	78,425,463
	1 文 化 生 活 費	5,215,043	△ 126,703	5,088,340		1 土 木 総 務 費	12,853,328	86,346	12,939,674
6 産 業 振 興 推 進 費		5,508,374	1,012,385	6,520,759		2 河 川 費	10,257,028	246,897	10,503,925
	1 産 業 振 興 推 進 費	2,838,813	563,356	3,402,169		3 砂 防 費	7,233,174	△ 539,289	6,693,885
	2 中 山 間 対 策 運 輸 費	2,669,561	449,029	3,118,590		4 道 路 橋 梁 費	33,653,049	△ 940,889	32,712,160
7 商 工 労 働 費		9,664,755	△ 238,282	9,426,473		5 都 市 計 画 費	3,479,013	△ 341,013	3,138,000
	1 商 工 費	5,772,405	615,219	6,387,624	6 建 築 費	2,378,552	△ 977	2,377,575	

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
	7 港 湾 費	3,739,730	504,081	4,243,811		1 諸 支 出 金	17,937,281	△ 283,837	17,653,444
	8 海 岸 費	5,320,222	496,211	5,816,433		2 基 金	7,781,017	50,543	7,831,560
13 教 育 費		107,729,344	598,888	108,328,232		3 公 営 企 業 支 出 金	3,657,823	△ 404,649	3,253,174
	1 教育総務費	15,963,385	1,797,499	17,760,884	歳 出 合 計		482,987,223	△ 5,924,226	477,062,997
	2 児 童 費	5,090,505	△ 364,517	4,725,988					
	3 学 校 費	68,376,028	△ 253,655	68,122,373					
	4 生涯学習費	3,675,777	△ 301,208	3,374,569					
	5 スポーツ費	537,961	△ 15,662	522,299					
	6 大 学 費	9,418,025	585	9,418,610					
	7 私 学 等 振 興 費	4,667,663	△ 264,154	4,403,509					
14 警 察 費		22,575,514	△ 236,271	22,339,243					
	1 警察総務費	19,356,722	△ 191,525	19,165,197					
	2 警察活動費	3,218,792	△ 44,746	3,174,046					
15 災 害 復 旧 費		14,583,754	△ 1,800,066	12,783,688					
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	3,616,377	△ 608,834	3,007,543					
	2 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	377,085	△ 20,065	357,020					
	3 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,490,228	△ 1,152,167	9,338,061					
	4 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	100,064	△ 19,000	81,064					
16 公 債 費		75,724,407	△ 1,247,734	74,476,673					
	1 公 債 費	75,724,407	△ 1,247,734	74,476,673					
17 諸 支 出 金		29,376,121	△ 637,943	28,738,178					

第2表 繰越明許費補正

## 1 追 加

(単位千円)

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額		
2 総務費			5,809	5 文化生活費			262,610		
	1 総務費	政策企画総務費	5,809		1 文化生活費		262,610		
3 危機管理費			582,043	6 産業振興費			産学官連携推進事業費	44,083	
	1 危機管理費		582,043			隣保館運営支援等事業費	190,308		
		災害救助対策費	1,500			情報基盤整備費	28,219		
		地震対策推進事業費	111,416		1 産業振興費		1,288,588		
		総合防災対策費	6,739				634,246		
		地域防災対策事業費	18,611				産業振興計画推進費	7,809	
		消防防災ヘリコプター運航管理費	420,027				地産外商推進事業費	240,137	
		地域防災力向上事業費	23,750				高知家プロモーション推進事業費	17,832	
				海外経済活動拠点事業費		177,918			
				食品加工推進事業費		21,249			
4 健康福祉費			1,660,953	2 中山間対策費		移住促進事業費	169,301		
	1 健康福祉費	保健福祉総務費	233,475			654,342			
		2 健康費	災害医療救護体制整備事業費		479,589		集落活動センター推進事業費	242,981	
			感染症対策事業費		935		中山間地域生活支援総合事業費	294,796	
	3 地域福祉費		946,954		7 商工労働費		交通運輸政策推進費	116,565	
		あったかふれあいセンター事業費	189,470				1,107,989		
		地域包括ケア推進事業費	5,000			1 商工費		985,512	
		老人福祉施設支援費	586,311					事業承継・人材確保支援事業費	116,682
		地域子育て推進事業費	166,173						



款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
		工業振興対策費	271,284			経営体育成基盤整備事業費	73,908
		新産業推進事業費	37,385			中山間地域総合整備事業費	90,585
		中小企業経営支援事業費	251,217			地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	62,300
		商業振興事業費	51,823			農業体質強化基盤整備促進事業費	70,550
		工業立地基盤整備事業費	30,912			災害関連緊急地すべり対策事業費	11,615
		企業誘致活動推進事業費	226,209			農村災害対策整備事業費	904,793
		2 労働費	122,477			10 林業振興費	4,978,033
8 観光振興費	1 観光振興費	雇用促進対策費	30,000	1 林業振興費	3,431,312		
		就職支援相談センター事業費	92,477		森林整備公社助成事業費	243,468	
		904,834	904,834		森林研修センター研修館管理運営費	15,853	
		観光振興推進事業費	700,553		人づくり推進事業費	12,454	
		地域観光推進事業費	170,000		森林管理適正化支援事業費	27,800	
9 農業振興費	1 農業費	おもてなし基盤整備事業費	34,281	造林事業費	1,248,000		
		2,283,863	2,283,863	森林整備加速化事業費	456,795		
		1 農業費	761,446	原木増産推進事業費	73,625		
		新規就農総合対策事業費	754,858	木材産業構造改善事業費	1,268,255		
	農業担い手就農支援事業費	6,588	県産材需要拡大対策事業費	31,302			
	2 畜産業費	畜産生産基盤強化事業費	40,464	特用林産振興対策事業費	9,000		
	3 農地費	1,481,953	2 環境費	1,546,721			
	かんがい排水事業費	268,202	11 水産振興費	352,175			

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額		
	1 水産振興費		352,175			道路橋梁 <sup>りょう</sup> 総務費	660,000		
		内水面漁業振興事業費	39,715			道路維持管理費	81,450		
		水産物地産外商推進事業費	49,675			道路改良費	2,350,819		
		漁港単独改良費	7,200			道路改築費	262,500		
					漁港漁場機能高度化事業費	71,229	5 都市計画費		144,568
					漁業集落環境整備事業費	160,700		市町村都市計画街路事業指導監督事務費	500
					漁港環境整備事業費	15,750		都市公園単独事業費	138,596
					市町村事業指導監督事務費	7,906		市町村都市公園事業指導監督事務費	842
12 土木費			5,858,522		6 建築費	市町村下水道事業指導監督事務費	4,630		
		1 土木総務費	土木諸費			44,272		653,271	
		2 河川費				608,263	住宅諸費	2,500	
			<sup>えん</sup> 堰堤機能確保事業費			105,000	街づくり促進事業費	78,100	
			エネルギー対策費			6,000	住宅耐震対策事業費	248,000	
			河川改修費			486,763	県営住宅整備事業費	247,979	
			災害対策等緊急事業推進費		10,500	県営住宅建替事業推進費	62,186		
		3 砂防費			857,103	市町村事業指導監督事務費	2,481		
			砂防単独事業費		133,725	建築指導監督費	12,025		
			がけくずれ住家防災対策費		203,628	7 港湾費	港湾管理費	7,218	
			総合流域防災事業費		31,500		8 海岸費		189,058
			砂防等基礎調査費		488,250	河川海岸調査費		7,074	
		4 道路橋梁 <sup>りょう</sup> 費			3,354,769	漁港海岸調査費	18,447		

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
		耕地海岸津波・高潮危機 管理対策緊急事業費	114,337			市町村災害復旧事業指導 監督事務費	2,591
		市町村管理漁港海岸保全 事業費	49,200		3 土木施設 災害復旧費		8,449,342
13 教育費			4,605,778			公共土木施設災害復旧 事業費	8,402,059
	1 教育総務費	高知城保存管理費	117,238			市町村災害復旧事業指導 監督事務費	47,283
	2 児童費		957,986	合 計			35,781,480
		公立学校耐震化促進事業費	102,118				
		保育所・幼稚園等南海地震 対策事業費	383,732				
		認定こども園推進事業費	472,136				
	4 生涯学習費	学校・家庭・地域教育支援 事業費	15,704				
	5 スポーツ費	スポーツ施設改修事業費	11,286				
	6 大学費	県立大学整備費	3,503,564				
14 警察費			526,221				
	2 警察活動費	交通安全施設整備費	526,221				
15 災害復旧費			11,364,062				
	1 農林施設 災害復旧費		2,560,385				
		団体営農地災害復旧事業費	223,515				
		団体営農業用施設災害復旧 事業費	921,085				
		林道災害復旧事業費	1,369,195				
		耕地海岸保全施設災害復旧 事業費	46,590				
	2 水産施設 災害復旧費		354,335				
		漁港施設災害復旧事業費	351,744				

2 変 更

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
4 健 康 福 祉 費			902,397	953,801
	2 健 康 費		203,346	254,750
		衛 生 研 究 所 運 営 費	203,346	254,750
6 産 業 振 興 推 進 費			100,000	243,126
	1 産 業 振 興 推 進 費		100,000	243,126
		産 業 振 興 推 進 事 業 費	100,000	243,126
9 農 業 振 興 費			2,210,904	2,227,180
	1 農 業 費		2,210,904	2,227,180
		次 世 代 施 設 園 芸 団 地 整 備 事 業 費	2,086,617	2,102,893
10 林 業 振 興 環 境 費			4,280,755	5,438,104
	1 林 業 振 興 費		4,280,755	5,438,104
		林 道 開 設 事 業 費	53,702	368,894
		道 整 備 交 付 金 事 業 費	861,465	966,638
		山 地 治 山 事 業 費	519,768	915,470
		水 源 地 域 等 保 安 林 整 備 事 業 費	175,045	203,930
		山 地 防 災 事 業 費	53,392	365,789
11 水 産 振 興 費			535,728	1,479,386
	1 水 産 振 興 費		535,728	1,479,386
		広 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 費	346,500	1,016,948

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
		地 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 費	116,528	203,008
		水 産 基 盤 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	72,700	259,430
12 土 木 費			19,002,675	34,297,615
	2 河 川 費		3,636,519	6,756,337
		和 食 ダ ム 建 設 事 業 費	250,969	2,027,900
		ダ ム 改 良 費	291,200	416,200
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 費	2,485,350	2,606,100
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費	514,500	1,611,637
	3 砂 防 費		2,291,517	4,047,948
		通 常 砂 防 事 業 費	294,000	958,746
		地 す べ り 対 策 事 業 費	77,227	257,302
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	520,338	1,326,948
		災 害 関 連 緊 急 地 す べ り 対 策 事 業 費	1,399,952	1,504,952
	4 道 路 橋 梁 費		9,101,463	17,397,920
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 費	1,818,848	2,676,017
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費	7,282,615	14,721,903
	5 都 市 計 画 費		589,759	1,362,594
		都 市 計 画 街 路 単 独 事 業 費	82,352	496,469
		都 市 計 画 街 路 事 業 費	160,907	519,625
	6 建 築 費		647,798	671,189

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
		住 戸 改 善 推 進 事 業 費	616,013	639,404
	7 港 湾 費		497,229	746,567
		地 方 港 湾 改 修 費	390,129	613,624
		港 湾 施 設 改 良 費	107,100	132,943
	8 海 岸 費		2,238,390	3,315,060
		河 川 海 岸 高 潮 対 策 事 業 費	472,500	615,300
		港 湾 海 岸 高 潮 対 策 事 業 費	1,058,190	1,992,060
13 教 育 費			4,838,001	8,873,032
	1 教 育 総 務 費		4,732,778	6,009,658
		施 設 整 備 費	4,212,293	5,484,877
		青 少 年 教 育 施 設 整 備 費	10,984	15,280
	2 児 童 費		59,623	958,677
		保 育 サ ー ビ ス 促 進 事 業 費	59,623	958,677
	4 生 涯 学 習 費		45,600	1,904,697
		新 図 書 館 等 整 備 事 業 費	45,600	1,904,697
14 警 察 費			189,164	415,377
	2 警 察 活 動 費		132,029	358,242
		生 活 安 全 対 策 費	132,029	358,242
15 災 害 復 旧 費			88,462	209,139
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費		84,080	204,757

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
		林 地 災 害 復 旧 事 業 費	84,080	204,757
合 計			32,723,120	54,711,794

第3表 債務負担行為補正  
追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
和 食 ダ ム 建 設 事 業 費	平成27年3月20日から 平成29年3月31日まで		500,000
渡 船 運 航 委 託 料	平成27年3月20日から 平成30年3月31日まで		146,430
高知港係留施設等管理運営委託料	平成27年3月20日から 平成29年3月31日まで		140
県立学校耐震改修事業費 (安芸高等学校)	平成27年3月20日から 平成28年3月31日まで		8,526
塩見記念青少年プラザ管理運営委託料	平成27年3月20日から 平成28年3月31日まで		16,484



第4表 地方債補正  
変 更

(単位千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
防 災 対 策 事 業 費	967,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行 2 借 入 先 政 府 資 金 そ の 他	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	1 平成27年度から平成56年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	887,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行 2 借 入 先 政 府 資 金 そ の 他	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	1 平成27年度から平成56年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。
老 人 福 祉 施 設 等 費 用	671,000				590,000			
災 害 援 護 資 金 金 付	29,000							
新 資 料 館 整 備 費	970,000				838,000			
交 通 運 輸 政 策 費	75,000				74,000			
高 等 技 術 学 校 施 設 費	56,000				46,000			
耕 地 事 業 費	840,000				620,000			
造 林 事 業 費	20,000				22,000			
林 道 事 業 費	558,000				373,000			
治 山 事 業 費	2,229,000				2,022,000			
漁 港 事 業 費	564,000				609,000			
土 木 事 務 所 改 修 費	2,000				1,000			
河 川 海 岸 事 業 費	5,058,000				5,378,000			
砂 防 事 業 費	3,191,000				2,583,000			
道 路 橋 梁 事 業 費	7,110,000				6,506,000			
都 市 計 画 事 業 費	413,000				333,000			
港 湾 事 業 費	480,000	420,000						
高 等 学 校 等 施 設 費	3,598,000	4,340,000						
新 図 書 館 等 整 備 費	551,000	529,000						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
スポーツ施設 改修事業費	7,000				6,000			
警察施設整備 事業費	989,000				941,000			
交通安全施設 整備事業費	306,000				305,000			
公共土木施設等 災害復旧事業費	3,709,000				3,258,000			
国直轄事業費 負担金	7,545,000				8,165,000			
臨時財政対策債	29,713,000				28,650,500			
計	76,881,000				74,726,500			

平成26年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算

平成26年度高知県の収入証紙等管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ118,994千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,947,161千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入		2,066,155	△ 118,994	1,947,161	1 収入証紙等管理費		2,066,155	△ 118,994	1,947,161
	1 証紙収入	2,066,155	△ 118,994	1,947,161		1 収入証紙等管理費	2,066,155	△ 118,994	1,947,161
歳入合計		2,066,155	△ 118,994	1,947,161	歳出合計		2,066,155	△ 118,994	1,947,161

平成26年度高知県用品等調達特別会計補正予算

平成26年度高知県の用品等調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ327,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,004,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 用品等管理収入		1,331,000	△ 327,000	1,004,000	1 用品等調達費		1,331,000	△ 327,000	1,004,000
	1 用品等管理収入	1,331,000	△ 327,000	1,004,000		1 用品等調達費	1,331,000	△ 327,000	1,004,000
歳入合計		1,331,000	△ 327,000	1,004,000	歳出合計		1,331,000	△ 327,000	1,004,000

平成26年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算

平成26年度高知県の会計事務集中管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ80,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,539,312千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	会計事務 振替収入	3,459,312	80,000	3,539,312	1	会計事務集中 管理費	3,459,312	80,000	3,539,312
	1	会計事務 振替収入	3,459,312	80,000		3,539,312	1	会計事務集中 管理費	3,459,312
歳 入 合 計		3,459,312	80,000	3,539,312	歳 出 合 計		3,459,312	80,000	3,539,312

平成26年度高知県県債管理特別会計補正予算

平成26年度高知県の県債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,247,734千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ118,710,847千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	県債管理 収入	119,958,581	△ 1,247,734	118,710,847	1	公債費	119,958,581	△ 1,247,734	118,710,847
	1	県債管理 収入	119,958,581	△ 1,247,734		118,710,847	1	公債費	119,958,581
歳 入 合 計		119,958,581	△ 1,247,734	118,710,847	歳 出 合 計		119,958,581	△ 1,247,734	118,710,847

平成26年度高知県災害救助基金特別会計補正予算

平成26年度高知県の災害救助基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ34,481千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ67,393千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	災 害 救 助 基 金 収 入	101,874	△ 34,481	67,393	1	災 害 救 助 費	101,874	△ 34,481	67,393
	1	災 害 救 助 基 金 収 入	101,874	△ 34,481		67,393	1	災 害 救 助 費	101,874
歳 入 合 計		101,874	△ 34,481	67,393	歳 出 合 計		101,874	△ 34,481	67,393

平成26年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算

平成26年度高知県の母子寡婦福祉資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ30,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ53,771千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入	83,771	△ 30,000	53,771	1	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	83,771	△ 30,000	53,771
	1	貸 付 事 業 収 入	83,771	△ 30,000		53,771	1	貸 付 事 業 費	83,771
歳 入 合 計		83,771	△ 30,000	53,771	歳 出 合 計		83,771	△ 30,000	53,771

平成26年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算

平成26年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ133,483千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ159,173千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業近代化資金助成事業収入		292,656	△ 133,483	159,173	1 中小企業近代化資金		292,656	△ 133,483	159,173
	1 設備導入資金助成事業収入	66,044	△ 65,000	1,044		1 設備導入資金	66,044	△ 65,000	1,044
	2 高度化資金助成事業収入	226,612	△ 68,483	158,129		2 高度化資金	226,612	△ 68,483	158,129
歳 入 合 計		292,656	△ 133,483	159,173	歳 出 合 計		292,656	△ 133,483	159,173

平成26年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算

平成26年度高知県の流通団地及び工業団地造成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,024千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ839,107千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 流通団地及び工業団地造成事業収入		832,083	7,024	839,107	1 流通団地及び工業団地造成事業費		832,083	7,024	839,107
	1 流通団地造成事業収入	517,172	44,234	561,406		1 流通団地造成事業費	517,172	44,234	561,406
	2 工業団地造成事業収入	314,911	△ 37,210	277,701		2 工業団地造成事業費	314,911	△ 37,210	277,701
歳 入 合 計		832,083	7,024	839,107	歳 出 合 計		832,083	7,024	839,107

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 流通団地及び工業団地造成事業費			109,556
	2 工業団地造成事業費	工業団地造成事業費	109,556

第3表 地方債補正  
変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地 造成事業費	92,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成27年度から平成56年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元金均等償還等 とする。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	74,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成27年度から平成56年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元金均等償還等 とする。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。



## 平成26年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算

平成26年度高知県の農業改良資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ38,913千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ137,430千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出					
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計	
1	農業改良資金 助成事業収入	176,343	△ 38,913	137,430	1	農業改良資金 助成事業費	176,343	△ 38,913	137,430	
	1 農業改良資金 助成事業収入	65,874	△ 8,725	57,149		1	農業改良資金 助成事業費	65,874	△ 8,725	57,149
	2 就農支援資金 助成事業収入	110,469	△ 30,188	80,281		2	就農支援資金 助成事業費	110,469	△ 30,188	80,281
歳 入 合 計		176,343	△ 38,913	137,430	歳 出 合 計		176,343	△ 38,913	137,430	

## 平成26年度高知県営林事業特別会計補正予算

平成26年度高知県の県営林事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ53,295千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ311,430千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	県 営 林 事 業 収 入	364,725	△ 53,295	311,430	1	県 営 林 事 業 費	364,725	△ 53,295	311,430
	1 県 営 林 事 業 収 入	364,725	△ 53,295	311,430		1	県 営 林 事 業 費	364,725	△ 53,295
歳 入 合 計		364,725	△ 53,295	311,430	歳 出 合 計		364,725	△ 53,295	311,430

平成26年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算

平成26年度高知県の沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ74,008千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,165千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	103,173	△ 74,008	29,165	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	103,173	△ 74,008	29,165
	1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	103,173	△ 74,008		29,165	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	103,173
歳 入 合 計		103,173	△ 74,008	29,165	歳 出 合 計		103,173	△ 74,008	29,165

平成26年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算

平成26年度高知県の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ110,139千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,255,634千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	流域下水道事業収入	1,365,773	△ 110,139	1,255,634	1	流域下水道事業費	1,365,773	△ 110,139	1,255,634
	1 流域下水道事業収入	1,365,773	△ 110,139	1,255,634		1 流域下水道事業費	1,365,773	△ 110,139	1,255,634
歳入合計		1,365,773	△ 110,139	1,255,634	歳出合計		1,365,773	△ 110,139	1,255,634

第2表 繰越明許費補正  
変更

(単位千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
1	流域下水道事業費		244,650	274,140
		1 流域下水道事業費	244,650	274,140
		浦戸湾東部流域下水道事業費	244,650	274,140

第3表 地方債補正  
変 更

(単位千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流 域 下 水 道 費	111,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行 2 借 入 先 政 府 資 金 そ の 他	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	1 平成27年度から平成56年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	102,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行 2 借 入 先 政 府 資 金 そ の 他	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	1 平成27年度から平成56年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。

平成26年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算

平成26年度高知県の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ607,860千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,711,722千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	港湾整備事業収入	1,103,862	607,860	1,711,722	1	港湾整備事業費	1,103,862	607,860	1,711,722
	1 港湾整備事業収入	1,103,862	607,860	1,711,722		1 港湾整備事業費	1,103,862	607,860	1,711,722
歳入合計		1,103,862	607,860	1,711,722	歳出合計		1,103,862	607,860	1,711,722

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
1	港湾整備事業費		250,000
	1 港湾整備事業費	高知新港臨海土地造成事業費	250,000

平成26年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算

平成26年度高知県の高等学校等奨学金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ63,861千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ371,134千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	高等学校等奨学金 貸付事業収入	434,995	△ 63,861	371,134	1	高等学校等奨学金 貸 付 金	434,995	△ 63,861	371,134
	1 貸付事業 収 入	434,995	△ 63,861	371,134		1 貸付事業費	434,995	△ 63,861	371,134
歳 入 合 計		434,995	△ 63,861	371,134	歳 出 合 計		434,995	△ 63,861	371,134

平成26年度高知県病院事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成26年度高知県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 平成26年度高知県病院事業会計予算(以下「予算」という。)第4条中「定める」を「定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額704,649千円は、過年度分損益勘定留保資金704,649千円で補填するものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	資本的収入	1,853,934千円	△ 404,649千円	1,449,285千円
第1項	企業債	727,000千円		727,000千円
第2項	借入金	404,649千円	△ 404,649千円	
第3項	負担金	718,945千円		718,945千円
第4項	補助金	3,340千円		3,340千円
		支 出		
第1款	資本的支出	1,853,934千円	300,000千円	2,153,934千円
第1項	建設改良費	746,424千円		746,424千円
第2項	企業債等償還金	1,107,510千円	300,000千円	1,407,510千円